

西洋と日本の高齢化

C13034 中井 真実子

目次

1. Western Europe

- 'high-fertility zone' と 'low-fertility zone'
- アメリカとの比較

2. Japan

- 概要
- 核家族と未婚率
- 高齢者世帯

Western Europe

High-fertility zone (高出生率)

- ✓ フランス、ベルギー、スカンディナヴィア半島の国々
- ✓ 平均出生率1.8
→他の英語圏の国に比べて高い

- 出産期女性の労働力率80%高い
- 手厚くきめ細かい家族手当
- 多様な保育サービス
- 男女ともに短い労働時間
- 同棲による婚外子が一般化

Low-fertility zone (低出生率)

- ✓ ドイツ、オーストリア、スイス、イタリア、スペイン
- ✓ 平均出生率1.3
→日本と同じレベル

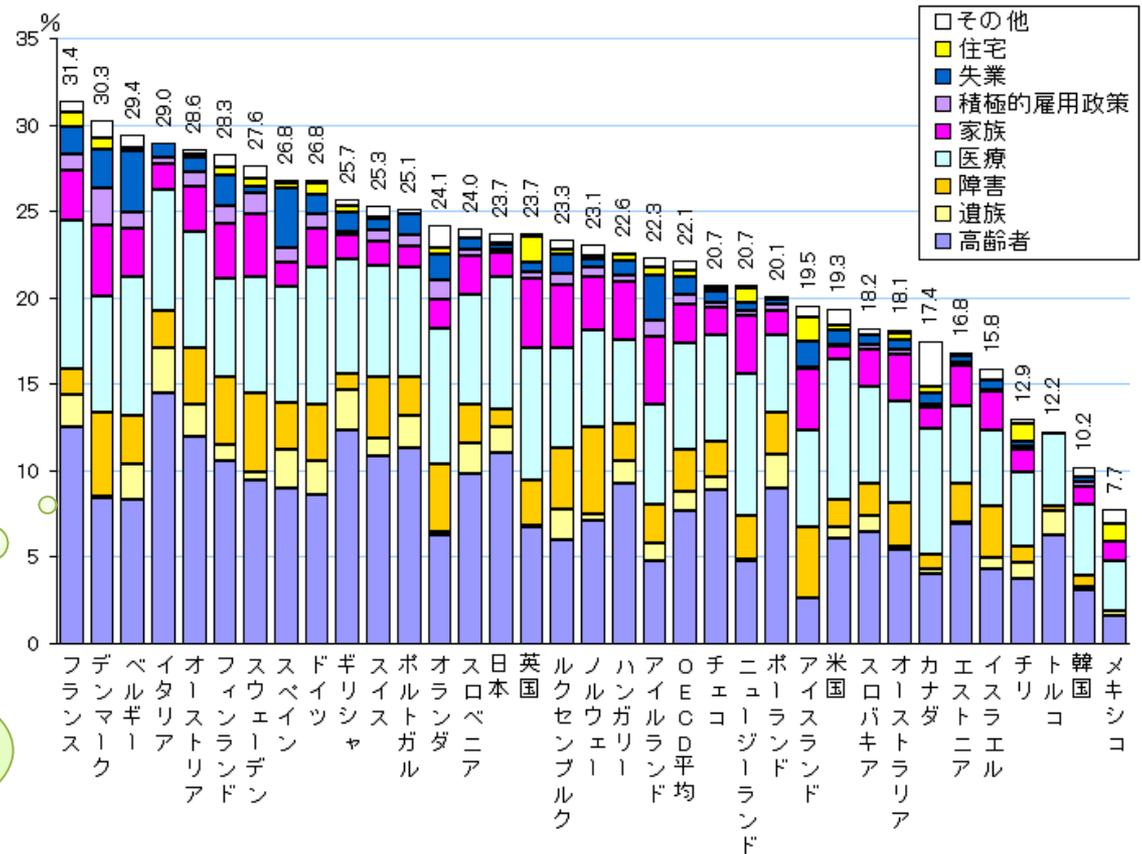
- 保育サービスの不足
- 学校は半日制、給食なしで子供が下校するため、母親のフルタイム労働は困難
- 性別役割分業意識が高い
→女性は就業か子育ての二者択一

アメリカとの比較①

- EUは「フレキシシ」を同時に強化
→失業中の保
- 高税率
- 幅広い公共部

フランス、ドイツ、イタリアはアメリカの2倍を年金に使用

社会保障給付費の国際比較(OECD諸国)(2011年)



(注) 税や社会保険による社会支出(Social Expenditure; Public and mandatory private)の対GDP比である。メキシコの失業、韓国の住宅は不詳。

(資料) OECD.Stat (data extracted on 04 Apr 2015)

第10-3-2表 1971-2008年の55～64歳男性の就業率の変化

アメ

- 高齢者就業率
 アメリカ 19
 イタリア 69
 ドイツ 5.
 フランス 1.

	(%)										
	1971	1975	1985	1993	1995	1997	2000	2002	2004	2006	2008
オーストリア			47.7		42.2	40.3	41.2	39.6	38.9	45.3	51.8
ベルギー			43.1			32.2	35.1	36.0	39.1	40.9	42.8
デンマーク			63.4			62.7	64.1	64.5	67.3	67.1	64.3
フィンランド			48.7	37.0	35.6	38.1	42.9	48.5	51.4	54.8	57.1
フランス	73.0	67.1	46.7	35.1	33.8	33.2	33.6	38.7	41.4	40.5	40.6
ドイツ	77.1	66.7	53.6	47.8	48.5	47.5	46.4	47.3	50.7	56.4	61.8
アイルランド	82.4	76.1	64.7	59.5	59.8	58.9	63.2	65.0	65.0	67.0	66.0
イタリア			53.6	48.0	44.6	42.0	40.9	41.3	42.2	43.7	45.5
オランダ	79.3	69.9	44.2	40.9	39.7	44.3	50.2	54.6	56.9	58.0	63.7
ポルトガル	82.1	77.1	64.9	62.6	61.4	63.2	62.1	61.9	59.1	58.2	58.5
スペイン	82.7	76.7	59.1	51.9	48.4	51.2	54.9	58.4	58.9	60.4	60.0
スウェーデン	82.8	80.7	73.2	67.0	65.2	65.1	67.8	70.4	71.2	72.3	73.4
イギリス	82.9	82.0	59.4	56.4	56.2	58.4	60.1	62.6	65.7	66.0	67.3
EU(15カ国)計			54.3	48.0	47.2	47.2	48.0	50.1	52.2	54.1	56.2
EU(27カ国)計						47.1	47.1	48.4	50.3	52.7	55.0
アメリカ	77.3	71.4	64.4	63.1	63.6	65.5	65.7	66.3	66.0	67.5	67.7
日本	85.3	83.2	78.9	82.1	80.8	80.9	78.4	76.8	78.1	80.0	81.4

*ドイツは1989年より統一ドイツ

(資料出所) EU "Employment in Europe" (各年版)、OECD "Employment Outlook" (各年版) 等

- ヨーロッパの高齢者は政府の支援に頼りすぎ
- オランダやスイスでは民間年金制度がほぼ知られていない

Japan (概要)

- 1980年、先進国で最も高齢化の進んでいない国だった
- 2005年20% → 2030年31% → 2050年39%
- 人口減少はもう始まっている！！
2050年までに20%減少
- 原因は3つ
 - ①出生率の激減
 - ②寿命の上昇
 - ③微量の入移民超過
- 政府に対する高齢者の依存率が低い

核家族と未婚率

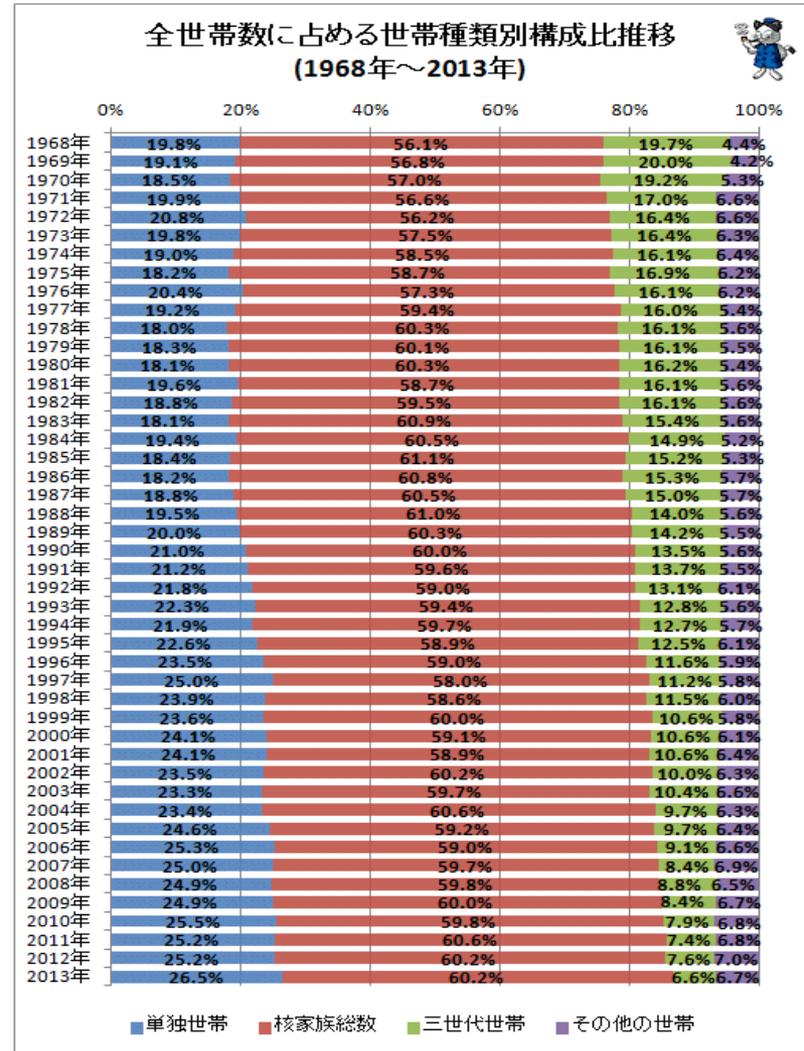
1980年と2013年を比較すると、三世代世帯は半分以下になっている。

核家族世帯よりも単独世帯の増加率が大きく、未婚の人が増加している。

1990年を境に、世帯構成のトレンドが**核家族から単独世帯にシフト**。

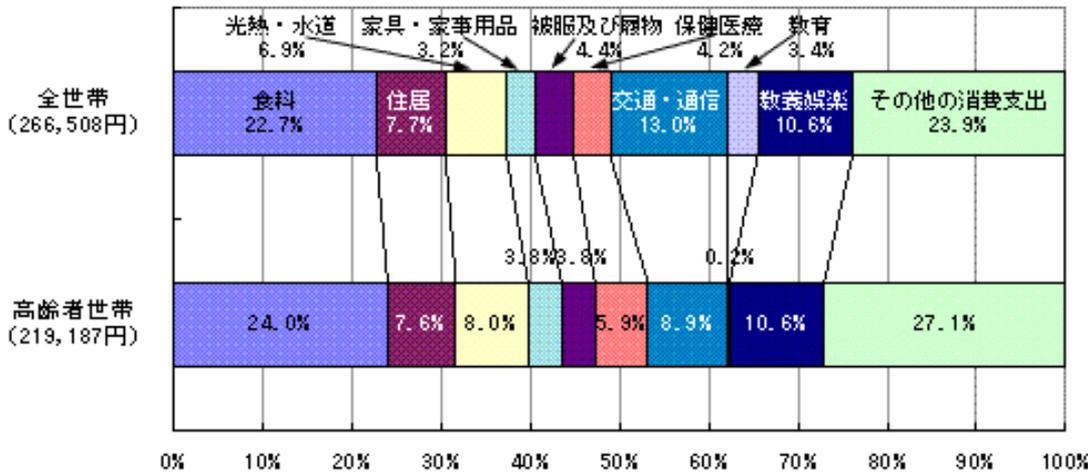
晩婚化、未婚化に加え、高齢者の独り身世帯の増加という、いわば「先進国病的な社会構造上の変化が、このタイミングで顕著化

祖父母に育児の一部を任せられない夫婦の時間は制約され、婚姻世帯における共働きの加速化や待機児童問題へも連動。また単独世帯の増加は結婚・少子化問題、そして世帯ベースでの貧困問題にまで関わる。



高齢者世帯

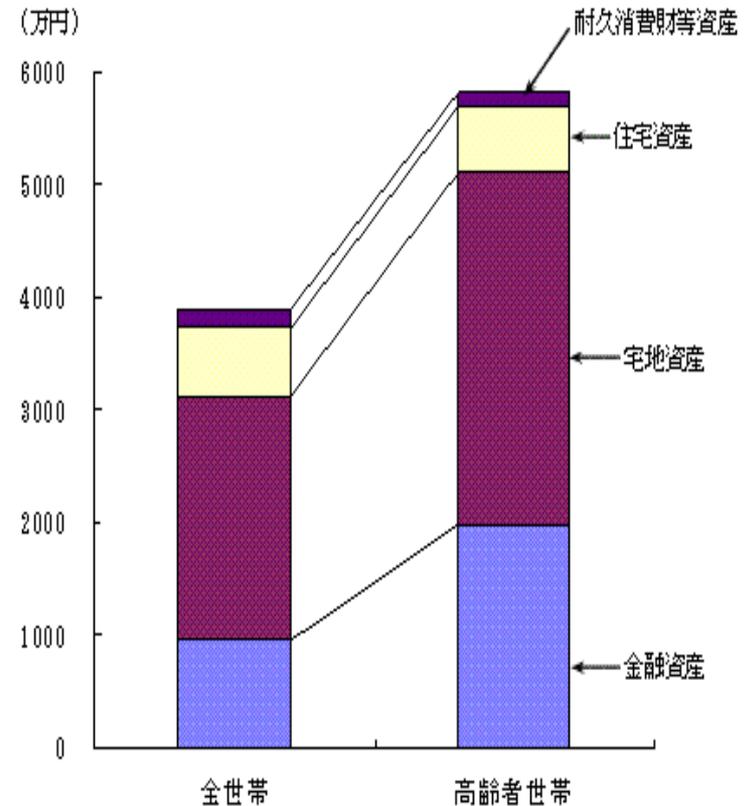
図5 全世帯及び高齢者世帯の消費支出の内訳（総世帯）（平成17年）



資料：「家計調査」（家計収支編）

- 高齢者世帯は交通・通信費、教育費の割合が少ない
- 宅地資産、金融資産を貯めている
→老後に使うために貯金していたのでは...？

図4 全世帯及び高齢者世帯の家計資産額（二人以上の世帯）



資料（表6及び図4）：「平成16年全国消費実態調査」

注1）金融資産：貯蓄現在高－負債現在高

注2）ゴルフ会員権等を含む